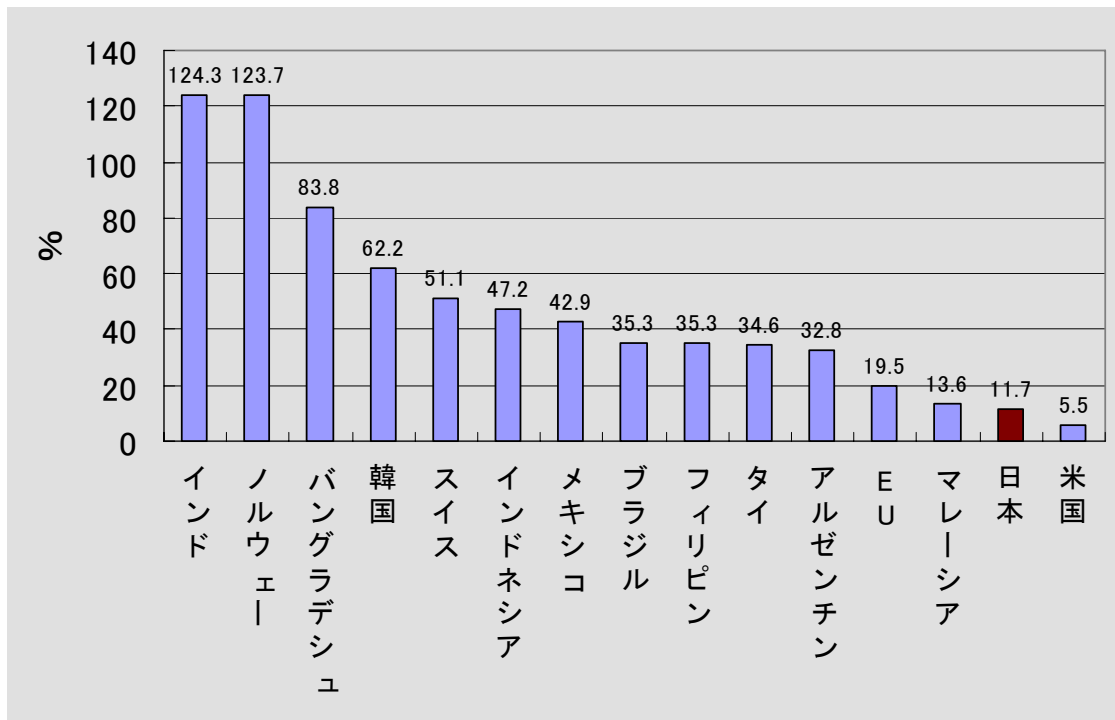


グローバリゼーションと日本農業
(図表)

東京大学 鈴木宣弘

1. 我が国の農産物関税が高いというのは誤り

図1 主要国の農産物平均関税率



出所: OECD「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」(1999)

注: ①タリフライン毎の関税率を用いてUR実施期間終了時(2000年)の平均関税率(貿易量を加味していない単純平均)を算出。

②関税割当設定品目は枠外税率を適用。この場合、従量税については、各国がWTOに報告している1996年における各品目の輸入価格を用いて、従価税に換算。

③日本のコメのように、1996年において輸入実績がない品目については、平均関税率の算出に含まれていない。

2. 我が国農業の国内保護額が大きいというのは誤り

表1 日米欧の国内保護比較

	削減対象の国内保護総額	農業生産額に対する割合
日本	6,418 億円	7%
米国	17,516 億円	7%
EU	40,428 億円	12%

資料: 農林水産省 HP。

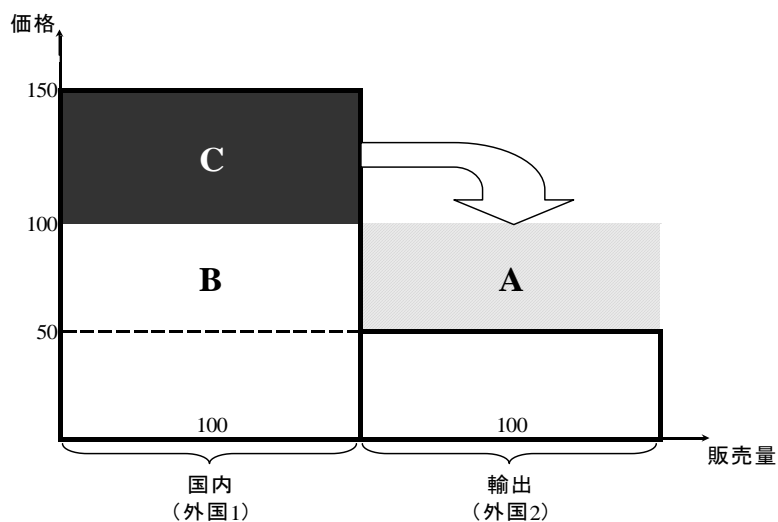
3. 「国産プレミアム」(消費者の評価)が保護額(市場価格支持)に算入されてしまっている

表 2 米, 乳製品を除外した日本の PSE 構成(2003 年)

	金額 (10 億円)	構成比 (%)
PSE 総額	2,252	100.0
MPS(市場価格支持)	2,160	95.9
-関税部分	1,266	56.2
-国産プレミアム部分	893	39.7
財政支出	93	4.1
農業総生産額	6,082	100.0
計算対象品目の生産額	3,072	50.5

資料: 鈴木宣弘(2006)

4. 2013 年までに輸出補助金が全廃されるといふのは本当ではない—多くの隠れた輸出補助金



A = 撤廃対象の「通常の」輸出補助金 (政府=納税者負担)
A+B = 米国の穀物、大豆、綿花 (全販売への直接支払い)
B+C = EUの砂糖 (国内販売のみへの直接支払い)
C = カナダの乳製品、豪州の小麦、NZの乳製品等
(国内販売または一部輸出の価格つり上げ、消費者負担)
いずれも輸出補助金相当額 (ESE) = 5,000。

図2 様々な輸出補助金の形態と輸出補助金相当額(ESE)

資料: 鈴木宣弘作成。

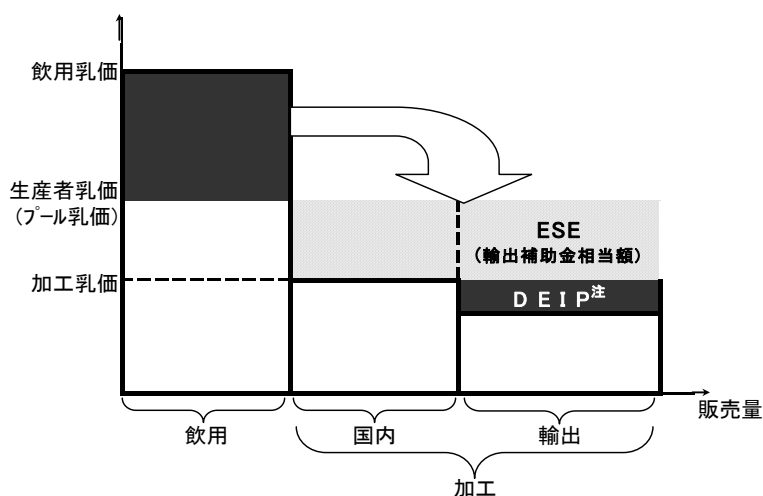


図3 米国酪農の消費者負担型輸出補助金

資料: 鈴木宣弘作成。

(注) DEIPと表示された矩形部分は、乳製品輸出奨励計画 (Dairy Export Incentive Program) による支払い。削減対象の「通常の」輸出補助金である。

表3 白糖市場価格(米ドル/トン)

主要輸出国	国内価格	輸出価格	直接支払
豪州(粗糖)	168	168	320
豪州(白糖)	331	n.a.	320
コロンビア(白糖)	408	183	
コロンビア(精製糖)	457	230	
コスタリカ	573	178	
エルサルバドル	527	178	
グアテマラ	446	178	
インド	279	239	737
メキシコ(白糖)	529	201	
メキシコ(精製糖)	614	227	
ニカラグア	460	178	
パキスタン	286	236	TCP ^注 補助金
フィリピン(粗糖)	278	170	
南アフリカ	375	247	
タイ(白糖)	263	242	94
タイ(精製糖)	287	244	94
トルコ	853	237	
マレーシア	354	244	
韓国	560	244	
米国	585	237	

資料: 農畜産業振興機構加藤信夫氏。

原資料は、British Sugar のサイモン氏が 2005 年 8 月の ASA(米国砂糖連盟)主催のシンポジウム講演にて用いた資料。

注: TCP=Trading Corporation of Pakistan.

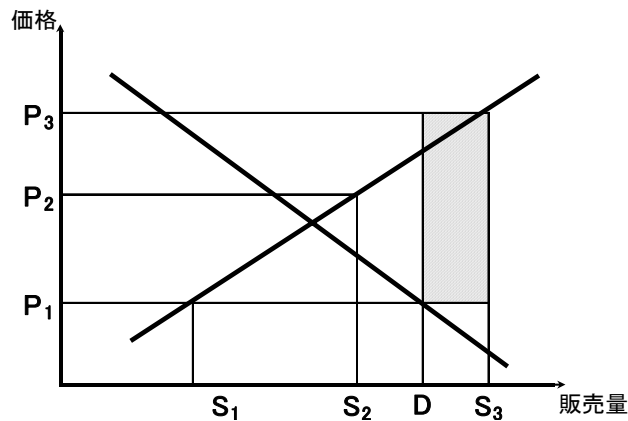


図4 輸出補助金と国内政策との区分の問題点
資料: 鈴木宣弘作成。

5. 重要品目の除外は、域外国の損失を緩和し、日本の国益を高める可能性もある

表 4 日タイ、日韓 EPA による各国の得失とセンシティブ品目除外効果(百万ドル)

	日タイ EPA		日韓 EPA	
	例外品目なし	重要品目除外	例外品目なし	重要品目除外
日本	373	1,034	750	1,260
タイ	2,493	1,213	-113	-105
韓国	-232	-189	2,021	1,578
中国	-334	-231	-306	-278
香港	-96	-51	-12	-7
台湾	-216	-194	-112	-106
インドネシア	-99	-75	-76	-69
マレーシア	-175	-140	-77	-76
フィリピン	-51	-47	-30	-29
シンガポール	-234	-196	-52	-53
ベトナム	-10	-17	-18	-16
オセアニア	-49	-70	-130	-119
南アジア	-50	-37	-18	-15
カナダ	-9	13	-13	-6
アメリカ	-643	-528	-588	-575
メキシコ	0	11	11	15
中南米	-27	-58	-127	-115
ヨーロッパ	-681	-446	-287	-270
その他	-116	-131	-338	-323

資料: 鈴木(2005.7)、試算は第9章川崎稿。

注: センシティブ品目は、日タイでは米、砂糖、鶏肉。日韓では米、生乳、乳製品、豚肉。
デンプンはデータ制約により含まれていない。

6. 我が国の食料由来の窒素過剰はすでに深刻

表5 世界保健機関の1日当たり許容摂取量(ADI)に対する日本人の年齢別窒素摂取量

	1～6歳 体重 15.9 kg	7～14歳 体重 37.1 kg	15～19歳 体重 56.3 kg	20～64歳 体重 58.7 kg	65歳以上 体重 53.2 kg
摂取量(mg)	129	220	239	289	253
対ADI比(%)	218.5	160.1	114.8	133.1	128.4

(注)硝酸態窒素のADI=3.7mg/日/kg体重(硝酸イオンとして)

出所: 農林水産省 HP。

表6 我が国の食料に関連する窒素需給の変遷

			1982	1997	
日本のフードシステムへの窒素流入	輸入食・飼料	千トン	847	1,212	
	国内生産食・飼料	千トン	633	510	
	流入計	千トン	1,480	1,722	
日本のフードシステムからの窒素流出	輸出	千トン	27	9	
	輸入食・飼料	千トン	10	33	
日本の環境への窒素供給	国内生産食・飼料	千トン	40	41	
	食生活	千トン	579	643	
	加工業	千トン	130	154	
	畜産業	千トン	712	802	
	穀類保管	千トン	3	3	
	小計	千トン	1,474	1,676	
	化学肥料	千トン	683	494	
	作物残さ	千トン	226	209	
	窒素供給計(A)	千トン	2,383	2,379	
	日本農地の窒素の適正受入限界量	農地面積	千ha	5,426	4,949
		ha当たり受入限界	kg/ha	250	250
総受入限界量(B)		千トン	1,356.5	1,237.3	
窒素総供給/農地受入限界比率	A/B	%	175.7	192.3	

資料: 織田健次郎「我が国の食料供給システムにおける1980年代以降の窒素収支の変遷」農業環境技術研究所『農業環境研究成果情報』, 2004年に基づき, 鈴木宣弘作成。鈴木宣弘、2005年11月参照。

参考文献

- 鈴木宣弘『WTOとアメリカ農業』筑波書房、2003年11月。
- 鈴木宣弘『FTAと日本の食料・農業』筑波書房、2004年8月。
- 鈴木宣弘『FTAと食料—評価の論理と分析枠組』筑波書房、2005年7月。(編著)
- 鈴木宣弘『食料の海外依存と環境負荷と循環農業』筑波書房、2005年11月。
- 鈴木宣弘『農のミッション—WTOを超えて』全国農業会議所、2006年11月。

7. 狭い意味での効率性のみで貿易自由化の是非を判断できるか

表7 WTOとFTAの比較検討試算－需給と価格

変数		記号	単位	現状	日韓 FTA	日韓中 FTA	WTO
日本	生産	Sj	万 t	888.9	825.6	16.1	13.1
	需要	Dj	万 t	931.3	931.9	939.1	939.1
	自給率	SSj	%	95.4	88.6	1.7	1.4
	市場米価	Pj	円/kg	269.3	252.9	43.9	43.1
	中国からの輸入	Ijc	万 t	10.6	0.0	923.0	926.0
	米国からの輸入	Iju	万 t	31.8	0.0	0.0	0.0
	韓国からの輸入	Ijk	万 t	0.0	106.3	0.0	0.0
	総輸入	Ij	万 t	42.4	106.3	923.0	926.0
韓国	生産	Sk	万 t	668.7	740.8	487.8	486.8
	需要	Dk	万 t	676.1	634.5	780.6	781.2
	自給率	SSk	%	98.9	116.8	62.5	62.3
	市場米価	Pk	円/kg	193.4	252.9	43.9	43.1
	中国からの輸入	Ikc	万 t	7.4	0.0	292.9	168.4
	米国からの輸入	Iku	万 t	0.0	0.0	0.0	126.0
	総輸入	Ik	万 t	7.4	0.0	292.9	294.4
	日本への輸出	Ekj	万 t	0.0	106.3	0.0	0.0
中国	生産	Sc	万 t	17634.0	17622.7	18382.9	18307.0
	需要	Dc	万 t	17616.0	17622.7	17167.1	17212.6
	自給率	SSc	%	100.1	100.0	107.1	106.4
	市場米価	Pc	円/kg	36.2	36.1	43.9	43.1
	日本への輸出	Ecj	万 t	10.6	0.0	923.0	926.0
	韓国への輸出	Eck	万 t	7.4	0.0	292.9	168.4
	総輸出	Ec	万 t	18.0	0.0	1215.8	1094.4
	生産	Su	万 t	1047.0	1033.5	1033.5	1087.0
米国	需要	Du	万 t	1015.2	1033.5	1033.5	961.0
	自給率	SSu	%	103.1	100.0	100.0	113.1
	市場米価	Pu	円/kg	36.2	33.9	33.9	43.1
	日本への輸出	Euj	万 t	31.8	0.0	0.0	0.0
	韓国への輸出	Euk	万 t	0.0	0.0	0.0	126.0
	総輸出	Eu	万 t	31.8	0.0	0.0	126.0

資料: 鈴木宣弘試算。

表 8 WTO と FTA の比較検討試算－経済厚生

変数		記号	単位	日韓 FTA	日韓中 FTA	WTO
日本	消費者余剰の変化	CSj	億円	1523.6	21080.6	21153.8
	生産者余剰の変化	PSj	億円	-1402.0	-10200.4	-10201.6
	政府収入の変化	GRj	億円	-988.3	-988.3	-988.3
	総余剰の変化	TSj	億円	-866.7	9891.8	9963.9
韓国	消費者余剰の変化	CSk	億円	-3901.9	10890.0	10950.9
	生産者余剰の変化	PSk	億円	4196.3	-8645.3	-8683.3
	政府収入の変化	GRk	億円	-116.3	-116.3	-116.3
	総余剰の変化	TSk	億円	178.1	2128.4	2151.3
中国	消費者余剰の変化	CSc	億円	203.5	-13369.2	-12029.2
	生産者余剰の変化	PSc	億円	-203.6	13843.4	12413.4
	政府収入の変化	GRc	億円	0.0	0.0	0.0
	総余剰の変化	TSc	億円	-0.1	474.2	384.2
米国	消費者余剰の変化	CSu	億円	238.9	238.9	-682.5
	生産者余剰の変化	PSu	億円	-242.6	-242.6	737.0
	政府収入の変化	GRu	億円	0.0	0.0	0.0
	総余剰の変化	TSu	億円	-3.7	-3.7	54.5

資料: 鈴木宣弘試算。

表 9 WTO と FTA の比較検討試算－環境指標

変数		記号	単位	現状	日韓 FTA	日韓中 FTA	WTO
日本	バーチャル・ウォーター	VWj	立方km	1.5	3.8	33.2	33.3
	農地の窒素受入限界量	Nmax	千 t	1237.3	1207.5	827.2	825.8
	環境への食料由来窒素供給量	N	千 t	2379.0	2366.0	2199.4	2198.8
	窒素総供給/農地受入限界比率	N/Nmax	%	192.3	195.9	265.9	266.3
世界計	フード・マイレージ	FMP	ポイント	457.1	207.6	3175.9	4790.6

資料: 鈴木宣弘試算。

8. 総合的指標を勘案したバランスのとれた合理的かつ現実的自由化水準の模索

表 10 日韓中 FTA におけるコメ関税削減と共通財源からの補填による妥協点の一例

	変数	記号	単位	試算値
日本	生産	Sj	万 t	780.8
	需要	Dj	万 t	906.3
	自給率	SSj	%	86.2
	補填基準米価	Pgj	円/kg	200
	市場米価	Pj	円/kg	126.5
	中国からの輸入	Ij	万 t	125.5
	関税率	Tj	%	186.424
	日本への必要補填額①+②-③	Gj	億円	4708.1
	生産調整①	SCj	億円	0
	直接支払い等②	DPj	億円	5741.1
	関税収入③	TRj	億円	1033.0
	日本の負担額	Bj	億円	4000.0
	農地の窒素受入限界量	Nmax	千 t	1219.2
	環境への食料由来窒素供給量	N	千 t	2355.8
窒素総供給/農地受入限界比率	N/Nmax	%	193.2	
韓国	生産	Sk	万 t	611.8
	需要	Dk	万 t	748.2
	自給率	SSk	%	81.8
	補填基準米価	Pgk	円/kg	150
	市場米価	Pk	円/kg	116.5
	中国からの輸入	Ik	万 t	136.4
	関税率	Tk	%	186.424
	韓国への必要補填額①-②	Gk	億円	1012.7
	直接支払い等①	DPk	億円	2047.3
	関税収入②	TRk	億円	1034.6
韓国の負担額	Bk	億円	1242.0	
中国	生産	Sc	万 t	17786.9
	需要	Dc	万 t	17525.0
	米価	Pc	円/kg	37.8
	輸出計	Xc	万 t	261.9
	日本への輸出	Xj	万 t	125.5
	韓国への輸出	Xk	万 t	136.4
	中国への必要補填額	Gc	億円	0
中国の負担額	Bc	億円	478.8	

資料: 鈴木(2006)

注: 日韓中の GDP 比(69.9:21.7:8.4)に応じた直接支払いで農家手取米価を日本 200 円/kg、韓国 150 円/kg に補填し、日本の財政負担を 4,000 億円に抑える関税率を求めた。